

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和8年度胎内市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度胎内市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 1,600 戸
- (2) 年間総給水量 438,000 m³
- (3) 1日平均給水量 1,200 m³
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事
夏井地内増圧ポンプ場更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 水道事業収益	192,156
第1項 営業収益	89,933
第2項 営業外収益	102,222
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第1款 水道事業費用	199,781
第1項 営業費用	178,323
第2項 営業外費用	16,358
第3項 特別損失	100
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 24,258 千円は、当年度消費税資本的収支調整額 865 千円及び当年度損益勘定留保資金 23,393 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	112,865
第1項 企業債	56,000
第2項 他会計補助金	56,865

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	137,123
第1項 建設改良費	63,651
第2項 企業債償還金	52,167
第3項 他会計借入金償還金	21,305

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	28,000	普通貸借 又は 証券発行	年 5.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は
辺地対策事業	28,000			

合 計	56,000	後 について は、当該見直 し後の利率と する。)	償還年限を短縮し、 あるいは低利債に借 り換えすることがで きる。
-----	--------	------------------------------------	--

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職員給与費 15,000 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 胎内市簡易水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は
72,489 千円、鹿ノ俣発電所運営事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は
1,146 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、1,747 千円と定める。

令和 8 年 2 月 20 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～46年

構築物 1～40年

機械及び装置 6～16年

工具、器具及び備品 4年

（2）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産 5年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

簡易水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として3,146千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金881千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として616千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金168千円を取り崩す予定である。

令和8年度胎内市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	89,933			
1 給 水 収 益	86,400	給 水 収 益	86,400	水道料金収益
2 その他の営業収益	3,533	材 料 売 却 収 益	3	量水器売却収益
		手 数 料	70	給水装置工事検査手数料等
		加 入 金	374	水道加入金
		雑 収 益	3,086	使用料賦課徴収業務受託収益 3,085 コピー代 1
2 営 業 外 収 益	102,222			
1 他会計補助金	16,770	他 会 計 補 助 金	16,770	一般会計補助金 15,624 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補助金 1,146
2 長期前受金戻入	85,411	国庫補助金戻入	169	
		県補助金戻入	5,065	
		他会計補助金戻入	35,572	
		工事負担金戻入	258	
		受贈財産評価額戻入	44,347	
3 雑 収 益	41	そ の 他 雑 収 益	41	使用済み量水器売却収益 2 行政財産目的外使用料収益 9 検査費用賠償金 30
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 水 道 事 業 収 益 合 計			192,156	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
1 営 業 費 用	178,323				
1 原水及び浄水費	28,808	備 消 品 費	300	機械部品等	
		燃 料 費	340	自動車ガソリン代	162
				混合油代	14
				軽油代	164
		通 信 運 搬 費	853	浄水場回線専用料	
		委 託 料	6,373	自家用電気工作物保安全管理業務委託料	
				浄水場計器点検業務委託料	
				浄水場運転管理業務委託料	
				浄水場消防用設備点検業務委託料	
				浄水場等整備業務委託料	
				水質検査業務委託料	
消毒設備点検業務委託料					
放射性物質検査業務委託料					
手 数 料	5	検便手数料			
賃 借 料	3	電柱共架料			
修 繕 費	2,200	施設関係修繕	2,000		
		自動車修繕	200		
動 力 費	18,132	浄水場電気料金			
薬 品 費	602	滅菌用薬品費			
2 配水及び給水費	19,984	備 消 品 費	210	機械部品等	
		燃 料 費	89	自動車ガソリン代	85
				軽油代	4
		委 託 料	8,555	自家用電気工作物保安全管理業務委託料	
保安待機業務委託料					
量水器取替業務委託料					
水質検査業務委託料					
開閉栓業務委託料					
水道施設台帳作成業務委託料					

(1) (2)				配水池等計器点検業務委託料	
				断水広報配布業務委託料	
				試掘調査業務委託料	
				漏水調査業務委託料	
	賃借料	38	配水管埋設用地賃借料	16	
			配水池用地賃借料	22	
	修繕費	8,584	量水器取替関連修繕	564	
			配水、給水設備等漏水修繕	5,000	
			施設関係修繕	3,000	
			自動車修繕	20	
路面復旧費	1,000	道路補修			
動力費	1,008	配水池等電気料金	216		
		増圧ポンプ場電気料金	792		
材料費	500	修繕用材料			
3 総 係 費	16,511	給料	4,188	職員 1 人	
		手当等	2,565	期末手当	708
				勤勉手当	596
				住居手当	300
				通勤手当	51
				時間外勤務手当	910
		賞与引当金繰入額	569		
		報酬	48	水道委員会委員報酬	
		法定福利費	1,292	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
		法定福利費引当金等繰入額	114		
		旅費	200		
		退職手当組合費	796	退職手当組合納付金	
		退職給付費	262		
		備用品費	227	事務所用消耗品等	
		光熱水費	310	事務所電気料金	220
				事務所ガス料金	90
印刷製本費	211	納入通知書等			
通信運搬費	518	後納郵便料	417		
		事務所電話料	78		

(1) (3)				切手代	5
				スマートメーター通信料	18
			2,422	委託料 検針業務委託料 電算処理業務委託料 事務所清掃業務委託料 事務所機械警備業務委託料	
			98	手数料 振込手数料等 窓口収納手数料 インターネットバンキング使用手数料	29 3 66
			190	修繕費 複合機カウンター料等 事務所修繕	140 50
			30	研修費 研修会、講習会参加費	
			2,213	負担金 新潟県水道協会負担金 胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 住民情報システム負担金 情報ネットワーク負担金 企業会計システム等負担金 設計積算システム負担金	3 3 17 106 1,642 442
			237	保険料 委託検針員傷害保険料 建物総合損害共済保険料 自動車損害共済保険料 日本水道協会賠償責任保険料 自動車賠償責任保険料	26 52 63 78 18
			2	食糧費 水道委員会用食糧費	
			12	貸倒引当金繰入額	
			7	雑費 自動車重量税	
	4 減価償却費	107,500	107,500	有形固定資産 減価償却費 建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品 リース資産	1,914 92,516 12,500 6 564
	5 資産減耗費	5,020	5,000	固定資産除却費 構築物 機械及び装置	3,000 2,000
			20	たな卸資産減耗費	

(1)	6 その他営業費用	500	材 料 売 却 原 価	500	量水器等
	2 営 業 外 費 用	16,358			
	1 支 払 利 息	4,258	企 業 債 利 息	3,666	
			借 入 金 利 息	409	一時借入金利息
			リ ー ス 資 産 支 払 利 息	183	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,100	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,100	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失	100			
	1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	
	4 予 備 費	5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1	水 道 事 業 費 用 合 計			199,781	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単 位 : 千 円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	56,000			
1 企 業 債	56,000	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	56,000	建設改良事業 28,000 辺地対策事業 28,000
2 他 会 計 補 助 金	56,865			
1 他 会 計 補 助 金	56,865	他 会 計 補 助 金	56,865	一般会計補助金
1 資 本 的 収 入 合 計			112,865	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	63,651			
1 施設整備費	62,949	給料	3,562	職員 1人
		手当等	1,063	期末手当 522 勤勉手当 440 通勤手当 51 時間外勤務手当 50
		賞与引当金繰入額	482	
		法定福利費	1,073	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	92	
		退職手当組合費	677	退職手当組合納付金
		工事請負費	56,000	配水管布設替工事(下赤谷) 鼓岡浄水場高圧電気盤・遮断機更新工事 新大合宿所前増圧ポンプ場更新工事
		2 営業設備費	702	営業設備費
		リース債務支払額	626	
2 企業債償還金	52,167			
1 企業債償還金	52,167	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	51,237	企業債償還元金(定期償還分)
		その他の企業債償還金	930	企業債償還元金(定期償還分)
3 他会計借入金償還金	21,305			
1 他会計借入金償還金	21,305	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還金	21,305	
1 資本的支出合計			137,123	

令和8年度胎内市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,869
減価償却費	107,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 23
引当金の増減額 (△は減少)	470
長期前受金戻入額	△ 85,411
支払利息	4,258
固定資産除却費	5,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,782
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	664
小計	34,334
利息の支払額	△ 4,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,076

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 58,552
一般会計からの補助金による収入	52,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,918

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,237
その他の企業債の償還による支出	△ 930
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 21,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,472

資金増加額 (又は減少額)	6,686
資金期首残高	81,138
資金期末残高	87,824

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2()		7,750	4,679	12,429	2,571	15,000
前 年 度		2()		6,514	3,632	10,146	2,077	12,223
比 較		()		1,236	1,047	2,283	494	2,777

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	3,317			300	102		
	前 年 度	2,554				102		
	比 較	763			300			
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	960						4,679
	前 年 度	960				16		3,632
	比 較					△ 16		1,047

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2()		7,750	4,679	12,429	2,571	15,000
前 年 度		2()		6,514	3,632	10,146	2,077	12,223
比 較		()		1,236	1,047	2,283	494	2,777

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	3,317			300	102		
	前 年 度	2,554				102		
	比 較	763			300			
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	960						4,679
	前 年 度	960				16		3,632
	比 較					△ 16		1,047

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,236	給与改定に伴う増減分	211	令和7年4月1日給料表改定	
		昇給に伴う増加分	75		
		その他の増減分	950	人事異動等	
手 当	1,047	制度改正に伴う増減分	120	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の増減分	927	人事異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,071	
	平均給与月額 (円)	297,682	
	平均年齢 (歳)	32.5	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,300	
	平均給与月額 (円)	294,649	
	平均年齢 (歳)	32.5	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	1 ()	50.0 ()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()
令和7年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	1 ()	50.0 ()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	

※ () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年 を減じた年齢以上で自己都合以外の理由に より退職した場合は、60歳と退職年齢の差 1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		3,459	
ロ 建 物	55,805		
減価償却累計額	<u>△ 14,289</u>	41,516	
ハ 構 築 物	1,905,162		
減価償却累計額	<u>△ 629,610</u>	1,275,552	
ニ 機 械 及 び 装 置	215,427		
減価償却累計額	<u>△ 147,039</u>	68,388	
ホ 車 両 運 搬 具		74	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	246		
減価償却累計額	<u>△ 105</u>	141	
ト リ ー ス 資 産	3,133		
減価償却累計額	<u>△ 564</u>	2,569	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,000</u>	
有形固定資産合計		<u>1,399,699</u>	
固定資産合計			<u>1,399,699</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		87,824	
(2) 未 収 金		16,751	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 207</u>	16,544
(3) 貯 蔵 品		<u>1,830</u>	
流動資産合計			<u>106,198</u>
資 産 合 計			<u><u>1,505,897</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	335,167		
ロ その他の企業債	420		
企業債合計		335,587	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	170,440		
他会計借入金合計		170,440	
(3) リース債務		1,948	
(4) 引当金		3,668	
固定負債合計			511,643
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,081		
ロ その他の企業債	500		
企業債合計		42,581	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	21,305		
他会計借入金合計		21,305	
(3) リース債務		588	
(4) 未払金		1,769	
(5) 引当金		1,257	
流動負債合計			67,500
5 繰延収益			
長期前受金		1,152,412	
長期前受金収益化累計額		△ 598,051	
繰延収益合計			554,361
負債合計			<u>1,133,504</u>

資本の部

6 資本金			273,665
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,370		
資本剰余金合計		2,370	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	56,805		
ロ 当年度未処分利益剰余金	39,553		
利益剰余金合計		96,358	
剰余金合計			98,728
資本合計			<u>372,393</u>
負債資本合計			<u>1,505,897</u>

令和7年度胎内市簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	78,545		
(2) その他の営業収益	3,099	81,644	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	18,291		
(2) 配水及び給水費	16,564		
(3) 総係費	13,698		
(4) 減価償却費	117,059		
(5) 資産減耗費	3,349		
(6) その他営業費用	500	169,461	
		<hr/>	
営業損失			87,817
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	37,212		
(2) 長期前受金戻入	92,720		
(3) 雑収益	44	129,976	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,324		
(2) 雑支出	3,121	7,445	122,531
		<hr/>	<hr/>
経常利益			34,714
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	30	30	△ 30
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			34,684
前年度繰越利益剰余金			31,704
その他未処分利益剰余金変動額			26,059
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 92,447

令和7年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		3,459	
ロ 建 物	55,805		
減価償却累計額	<u>△ 12,375</u>	43,430	
ハ 構 築 物	1,850,047		
減価償却累計額	<u>△ 537,094</u>	1,312,953	
ニ 機 械 及 び 装 置	217,351		
減価償却累計額	<u>△ 134,539</u>	82,812	
ホ 車 両 運 搬 具		74	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	246		
減価償却累計額	<u>△ 99</u>	147	
ト リ ー ス 資 産		3,133	
ヘ 建 設 仮 勘 定		8,000	
有形固定資産合計		<u>1,454,008</u>	
固定資産合計			<u>1,454,008</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		81,138	
(2) 未 収 金		14,969	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 230</u>	14,739
(3) 貯 蔵 品			2,494
流動資産合計			<u>98,371</u>
資 産 合 計			<u><u>1,552,379</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 321,248

ロ その他の企業債

920

企業債合計

322,168

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金 191,745

他会計借入金合計

191,745

(3) リース債務

2,537

(4) 引当金

3,144

固定負債合計

519,594

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債 51,237

ロ その他の企業債

930

企業債合計

52,167

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金 21,305

他会計借入金合計

21,305

(3) リース債務

552

(4) 未払金

3,050

(5) 引当金

1,049

流動負債合計

78,123

5 繰延収益

長期前受金

1,099,801

長期前受金収益化累計額

△ 512,663

繰延収益合計

587,138

負債合計

1,184,855

資本の部

6 資本金

247,606

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,370

資本剰余金合計

2,370

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

25,101

ロ 当年度未処分利益剰余金

92,447

利益剰余金合計

117,548

剰余金合計

119,918

資本合計

367,524

負債資本合計

1,552,379

